

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社イントラスト

【英訳名】 Entrust Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 桑原 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地

【電話番号】 03(5213)0250(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営管理部長 太田 博之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地

【電話番号】 03(5213)0250(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営管理部長 太田 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 累計期間	第15期 第2四半期 累計期間	第14期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,506,960	1,712,475	3,136,794
経常利益 (千円)	358,793	502,509	840,275
四半期(当期)純利益 (千円)	236,728	335,932	564,166
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,032,585	1,035,325	1,034,006
発行済株式総数 (株)	22,172,322	22,215,122	22,194,522
純資産額 (千円)	2,616,145	3,128,302	2,874,569
総資産額 (千円)	3,625,330	4,288,307	4,038,387
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.68	15.13	25.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.60	15.04	25.28
1株当たり配当額 (円)	3.50	4.00	7.00
自己資本比率 (%)	72.15	72.94	71.17
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,749	226,723	553,083
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,756	238,878	128,527
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,062	75,095	137,802
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,725,969	2,812,541	2,899,792

回次	第14期 第2四半期 会計期間	第15期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.26	8.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（2019年6月24日提出）に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、世界経済の不確実性や貿易摩擦の影響、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響等、不透明な状況が続いております。

当社の関連業界である住宅関連業界においては、足元の新設賃貸住宅の着工戸数は、前期比で減少が続いておりますが、世帯数の増加に伴いストックとしての貸家戸数は増加が見込まれております。また、賃貸物件における家賃保証会社の利用割合についても増加傾向にあります。

このような事業環境のもと、当社はこれまで培ってきた家賃債務保証のノウハウを活かし、様々な分野における独自の保証サービス及びソリューションサービスの開発・提案・販売に取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、当第2四半期累計期間の売上高に関しては、保証事業の売上高は、家賃債務保証の新規契約が順調に推移したほか、医療費用保証が伸長し、851,803千円（前年同期比17.3%増）となりました。ソリューション事業の売上高は、堅調なC&Oサービスを中心に安定的に推移し、860,672千円（前年同期比10.2%増）となり、売上高は合計で1,712,475千円（前年同期比13.6%増）となりました。営業利益に関しては、保証事業の増収に伴い、管理会社への業務委託手数料及び医療費用保証・介護費用保証を対象とした保険会社への保険料が増加したものの、その他の費用増加を一定水準に抑制出来たことにより粗利率及び営業利益率が向上し、499,725千円（前年同期比39.3%増）となり、経常利益は502,509千円（前年同期比40.1%増）、四半期純利益は335,932千円（前年同期比41.9%増）となりました。

なお、当社は総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期会計期間末における総資産は、4,288,307千円となり、前事業年度末に比べ249,919千円増加となりました。

流動資産は、3,683,368千円となり、前事業年度末に比べ33,184千円増加となりました。これは、現金及び預金が増加し、87,250千円、売掛金が27,607千円減少したものの、立替金が143,871千円増加したことなどによります。

固定資産は、604,938千円となり、前事業年度末に比べて216,735千円増加となりました。これは、投資その他の資産が192,543千円、無形固定資産が33,222千円増加したことなどによります。

負債の部

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,160,004千円となり、前事業年度末に比べ3,814千円減少となりました。

流動負債は、1,106,985千円となり、前事業年度末に比べて3,022千円増加となりました。これは、流動負債そのほか38,687千円減少したものの、前受収益が28,975千円、未払法人税等が9,068千円増加したことなどによります。

固定負債は、53,018千円となり、前事業年度末に比べて6,837千円減少となりました。これは固定負債そのほか6,902千円減少したことなどによります。

純資産の部

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、3,128,302千円となり、前事業年度末に比べ253,733千円増加となりました。これは、配当の支払により77,680千円減少したものの、四半期純利益335,932千円を計上したことにより、利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,812,541千円となり、前

年同四半期末に比べ86,572千円増加となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、226,723千円(前年同四半期は194,749千円の増加)となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益502,781千円、売上債権の減少額27,607千円、前受収益の増加額22,332千円などでありませす。一方、主な減少要因は、立替金の増加額143,871千円、未払金の減少額22,740千円、法人税等の支払額158,036千円などでありませす。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、238,878千円(前年同四半期は18,756千円の減少)となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出200,000千円、有形及び無形固定資産の取得による支出44,837千円などでありませす。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は75,095千円(前年同四半期は63,062千円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額77,625千円などでありませす。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありませせん。

(5) 研究開発活動

該当事項はありませせん。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,215,122	22,215,122	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	22,215,122	22,215,122		

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)	18,600	22,215,122	1,190	1,035,325	1,190	821,893

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Prestige International(S)Pte Ltd. (常任代理人 みずほ証券株式会社)	583 ORCHARD ROAD, #09-03 FORUM, SINGAPORE	12,707,594	57.20
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,979,300	8.91
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K	847,607	3.82
桑原 豊	東京都港区	810,728	3.65
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	644,300	2.90
株式会社桑原トラスト	東京都港区南麻布4丁目5-63	500,000	2.25
株式会社トリニティジャパン	東京都港区虎ノ門5丁目11-2	334,000	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	251,100	1.13
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	158,100	0.71
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	154,893	0.70
計	-	18,387,622	82.77

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,213,000	222,130	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であり、単元株式 数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,022		
発行済株式総数	22,215,122		
総株主の議決権		222,130	

(注) 「単元未満株式」には、自己株式38株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イントラスト	東京都千代田区麹町一丁目 4番地	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,899,792	2,812,541
売掛金	202,320	174,712
立替金	766,391	910,262
その他	222,295	245,534
貸倒引当金	440,616	459,683
流動資産合計	3,650,183	3,683,368
固定資産		
有形固定資産	69,807	60,776
無形固定資産	61,874	95,096
投資その他の資産	256,521	449,065
固定資産合計	388,203	604,938
資産合計	4,038,387	4,288,307

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,785	5,956
未払法人税等	173,913	182,981
前受収益	645,988	674,964
賞与引当金	41,030	39,783
保証履行引当金	75,923	76,666
その他	165,321	126,633
流動負債合計	1,103,962	1,106,985
固定負債		
資産除去債務	41,754	41,819
その他	18,101	11,198
固定負債合計	59,855	53,018
負債合計	1,163,818	1,160,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,006	1,035,325
資本剰余金	820,575	821,893
利益剰余金	1,013,272	1,271,524
自己株式	62	107
株主資本合計	2,867,791	3,128,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,275	773
評価・換算差額等合計	6,275	773
新株予約権	502	441
純資産合計	2,874,569	3,128,302
負債純資産合計	4,038,387	4,288,307

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,506,960	1,712,475
売上原価	756,993	804,672
売上総利益	749,966	907,802
販売費及び一般管理費	1 391,189	1 408,077
営業利益	358,777	499,725
営業外収益		
受取利息	13	14
有価証券利息		384
受取配当金	24	374
基金返還益		2,000
雑収入		11
営業外収益合計	37	2,785
営業外費用		
固定資産除却損	19	
雑損失	0	0
営業外費用合計	20	0
経常利益	358,793	502,509
特別利益		
固定資産売却益		271
特別利益合計		271
税引前四半期純利益	358,793	502,781
法人税、住民税及び事業税	120,748	167,257
法人税等調整額	1,315	408
法人税等合計	122,064	166,848
四半期純利益	236,728	335,932

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	358,793	502,781
減価償却費	14,939	14,983
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,361	19,067
賞与引当金の増減額(は減少)	1,396	1,246
保証履行引当金の増減額(は減少)	2,131	742
受取利息及び受取配当金	37	773
固定資産売却損益(は益)	-	271
固定資産除却損	19	-
基金返還益	-	2,000
売上債権の増減額(は増加)	24,681	27,607
前払費用の増減額(は増加)	18,292	21,970
未収入金の増減額(は増加)	2,037	133
立替金の増減額(は増加)	37,659	143,871
仕入債務の増減額(は減少)	479	4,171
未払金の増減額(は減少)	26,763	22,740
前受収益の増減額(は減少)	1,873	22,332
その他	632	14,307
小計	331,811	384,371
利息及び配当金の受取額	37	388
法人税等の支払額	137,098	158,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,749	226,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	12,851	44,837
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	3,899
投資有価証券の取得による支出	-	200,000
差入保証金の差入による支出	8,465	117
差入保証金の回収による収入	2,559	176
基金の回収による収入	-	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,756	238,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	3,350	2,575
自己株式の取得による支出	62	44
配当金の支払額	66,349	77,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,062	75,095
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112,930	87,250
現金及び現金同等物の期首残高	2,613,039	2,899,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,725,969	1 2,812,541

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

家賃保証等に係る保証極度相当額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
保証極度相当額	212,664,245千円	204,672,399千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び賞与	92,678千円	90,196千円
賞与引当金繰入額	22,377 "	20,888 "
貸倒引当金繰入額	57,492 "	48,476 "
保証履行引当金繰入額	2,131 "	742 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,725,969千円	2,812,541千円
現金及び現金同等物	2,725,969千円	2,812,541千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	66,436	3.00	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	77,602	3.50	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	77,680	3.50	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	88,859	4.00	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社の事業は、総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社の事業は、総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円68銭	15円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	236,728	335,932
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	236,728	335,932
普通株式の期中平均株式数(株)	22,166,904	22,201,925
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円60銭	15円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	159,846	126,599
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

2019年10月25日開催の取締役会において、第15期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	88,859千円
1株当たりの金額	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月9日

(注)2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社イントラスト
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真理子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藝 眞 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イントラストの2019年4月1日から2020年3月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イントラストの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。